

生活保護 改悪 ストップ

私の思い

失業してもまともな雇用保険の失業給付があれば、それで生活しながら次の仕事を探し、働けます。ところが、完全失業者のうち失業給付を受けている人は、わずか二十数%程度。仕事が見つか

河添誠事務局長

首都圏青年ユニオン青年非正規労働センター

1/22
赤旗

雇用・給付の改善を



らず無収入の期間が長期にわたれば、生活保護を利用するしかないのが現状です。

安定した雇用とまともな失業給付があれば、そもそも生活困窮にいたることはありません。安倍自公政権は、この問題に全く手をつけずに「生活

困窮者対策が必要」など
とっています。

生活困窮者自立支援法案のねらいは、恣意(しい)的に判定される「就労可能な人」に生活保護を受けさせず、同法案が行う事業にまわってもらうというものです。

社会保障審議会「生活困窮者の生活支援の在り方に関する特別部会」がまとめた報告書の素案(1月16日)が、「就労可能な人が可能な限り生活

保護を利用することなく、就労により自立できるよう支援する」として

「新たな相談支援事業の対象者は、生活保護の一步手前の経済的困窮者を中心に検討すべき」だと述べていることから明らかです。

生活保護を受けにくくして、「就労可能な人」は生活保護から排除する生活保護改悪2法案を、何としても廃案にする必要があります。